

プロジェクト のれん及び減損

項目 第 98 回 ASAF 対応専門委員会で聞かれた意見

本資料の目的

1. 本資料は、第 98 回 ASAF 対応専門委員会（2020 年 7 月 6 日開催）において聞かれた主な意見をまとめたものである。

聞かれた意見

2. 財務諸表の利用者としては、財務諸表を理解するための企業結合の業績に係る情報の開示場所は財務諸表の注記に拘らないが、場所が曖昧になる結果、どこにも開示されないことになることには懸念がある。財務諸表の理解に欠かすことができない情報で、財務諸表の注記とすべきでない将来予測的な情報について、情報提供の手段としてどのような代替案があるかというところまで提案すべきである。
3. 取得の対価が配分される資産及び負債の大部分はグループの資産及び負債と一緒に表示されるため、多くの企業結合で、のれんを除いて財務諸表本体に特徴的な影響が生じることは少ない。こうした中で、企業結合についての詳細な開示を財務諸表で求めることには過剰感があるが、その理由が明確でない。また、ディスカッション・ペーパーの開示の提案を要求した場合、企業結合の正当性が無理に説明され、結果としてのれんを減損しないことに繋がることを懸念している。財務諸表の作成者の観点からは、会計基準として財務諸表で開示すべきものをしっかりと整理すべきであると考ええる。
4. 市場関係者の間で自発的に醸成されてきた開示の実務に基づいて、必要最小限の規定を設けていくという観点からは、実務上十分には開示されていない情報を注記事項として要求していくことには慎重であるべきと考ええる。もし、開示を求めるのであれば、自発的な開示に委ねることにどのような問題があるのかという点を整理する必要がある。
5. 過去情報であることは注記に含まれる必要条件であり、さらにコスト・ベネフィットを考慮して注記に含めるものが決定されると考える。この意味において、審議事項(1)-1 は議論の出発点が設定されたに過ぎないと思われる。
6. 注記として開示を要求するものは、それが実績情報であるだけでなく、検証可能な情報でなければならない。しかし、一旦、KPI（重要業績評価指標）を決定しても、

企業結合時から経営環境は変化していくため、実務上、検証が困難な場合があると考えられる。また、それらは、経営上の判断に大きく依存する場合があります、結果として投資家に有用な情報を提供できないリスクもあると考えられる。

7. ディスカッション・ペーパーの開示の提案は企業結合に視点を置いているが、企業結合による資産の取得と内生的な成長を目指した設備投資は経営を評価する観点から本質的には差異はないと思われ、財務諸表の注記をパッケージとしてみた場合に提案の位置付けの整理が難しいと考える。

以 上